

構造改革特区第10次提案募集における規制の特例事項の内容

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
01 国際物流関連 < 7 件 >			
秋田県	秋田県	保税地域の許可のみなし	一定の要件を満たす企業が、県が貿易関連企業の集積及び対日投資を促進する地域として指定している区域において、事業の実施のため、倉庫や工場等を立地する場合には、当該施設について竣工と同時に保税地域の許可を取得したものとみなす。
秋田県	秋田県	臨時開庁手数料の軽減措置の拡充	現行法では、臨時開庁手数料の軽減は、関税法施行令第87条の2第2項の要件具備が必要であるが、県が貿易関連企業の集積及び対日投資を促進する地域の指定をした場合、当該地域内で事業を実施する事業者の臨時開庁手数料については、軽減措置の特例を受けることができるものとする。
神奈川県	横浜市	未登録の自動車(海上コンテナ輸送用自動車・積換荷役用大型特殊自動車)の道路運行規制の緩和	本牧ふ頭内の港湾道路について、道路運送法の道路であり、未登録の車両の通行を認めること。
愛知県	飛島コンテナ埠頭株式会社	自動化コンテナターミナル荷役機械への給油制限の緩和	消防法、危険物の規制に関する政令による、タンクローリから荷役機械へ直接給油できる取扱量について、コンテナターミナル施設では、制限を緩和する。
沖縄県	与那国町	非検疫港状態の与那国島でのクリアランス船等の入港に関する要件緩和(クリアランス船等受入れ促進特区)	検疫法では、検疫港以外の港においても、検疫所長が許可した船舶については検疫を行い得ることとされている。しかし、現在運航中の貨物船の多くは船医を乗り組ませておらず、検疫法(第21条第1項)に定める許可の要件を満たさないことから、検疫港以外の港には直接入港することができないものと解される。クリアランス船等の外国船舶の与那国島への入港に際しては、船医を乗り組ませていなくても検疫所長は検疫法による許可を行い得るものとし、下記の提案理由に基づく当該事業を促進することとする。
沖縄県	与那国町	不開港状態の与那国島でのクリアランス船等の入港促進と実績評価に係る特例措置(クリアランス船等受入れ促進特区)	与那国島では、これまで、外国船籍の大型クルーズ船の入港証明手続き等は行われているものの、関税法上の不開港状態にあること等から、目下石垣港に集中し、様々な問題をも引き起こしているクリアランス船の航行ルートに近接しながら、その受入れ港になり得ない状況にある。下記提案理由に基づきクリアランス船等外国船舶を受け入れるにあたり、税関長による不開港出入許可の緩和・迅速化、外国貿易船出入港実績へのクリアランス船隻数のカウントなど、与那国島でのクリアランス船受入れと国境離島の開港促進に資する特例措置を講じる。
沖縄県	与那国町	国境離島の振興等に資する期間限定・需要創出型トライアル開港	関税法による「開港」指定については、外国貿易船の入港数、取扱貨物量など開港に見合う一定程度の需要があることが充足要件となっている。しかし、不開港である間は、必要となる不開港出入許可に手間が掛かるなど、需要側への抑制効果も働き、国境地域に位置する与那国島の特性を活かした交流・交易等の阻害要因になっていると考えられること等から、3年程度を目安とした期間限定の開港指定を行い得ることとする。
02 産学連携関連 < 6 件 >			
東京都	株式会社 三井物産戦略研究所	国立大学法人による出資の対象の拡大	現行制度においては、国立大学による出資の対象は特定大学技術移転事業を実施する者に限られているが、これを当該国立大学における研究活動等の成果であって地域の再生や新しい地域産業の創出につながるものを活用した事業を実施する者又は実施しうる者にまで拡大する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	再入国許可の有効期間の延長	再入国許可申請の有効期間は通常3年であるが、外国人研究者の場合、特例措置501～503により在留期間が最大5年に延長されていることから、「再入国許可の有効期間の延長」を可能とする。 なお、申請時に有効期間の延長を希望する場合は、受入機関より再入国許可申請の延長が必要であることを証する資料を提出することで、当該有効期間の延長(最大在留期間まで)を個別に判断するものとする。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	再入国許可申請手続きの緩和	研究プロジェクト等に参加するため来日している外国人研究者は在留期間中に再入国を繰り返すことが多いことから、事前に出入国が予想される外国人研究者については、初めて日本に入国する際に入国審査後、出入国港(空港等)において当該申請手続きを可能とする。また、管轄の地方入国管理官署で事前に当該申請を行う時間的な余裕がない場合も考慮し、出国審査前に出入国港(空港等)において当該申請を可能とする。 または、外国人研究者の負担軽減を図るため、当該申請のインターネット等を利用した電子手続きを可能とする。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	外国人研究者の配偶者に対する就労制限(週28時間以内)の緩和	「特定家族滞在活動」の在留資格に該当する外国人研究者の配偶者は、就労する場合、資格外活動許可申請を行えば就労可能であるが、その就労時間に制限(週28時間以内)がある。 そこで、「特定家族滞在活動」の在留資格を持つ配偶者については、就労時間の制限を週30時間未満まで緩和をお願いしたい。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の撤廃	「特定家族滞在活動」で在留している外国人研究者の配偶者について、母国語を活用して就労するために「人文知識・国際業務」(うち国際業務)へ在留資格の変更を行う場合に要求される実務経験年数(3年以上)の撤廃を求める。
東京都、新潟県	学校法人新潟総合学院、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	市街化調整区域での開発許可の拡大	新潟市島見町の市街化調整区域内で、大学、専門学校などの教育機関、また住宅などの居住施設を開発できるようにしたい。
03 産業活性化関連 < 53 件 >			
北海道	北武グループ	北海道の農業分野における外国人研修生及び技能実習生の特例措置	北海道では積雪低温により冬期間は実地での研修及び技能実習ができない事情を考慮し、農業分野の外国人研修生及び技能実習生については、複数職種での研修及び技能実習を認める。
宮城県	宮城県	仮ナンバー取り付け要件の緩和	現在、本邦と外国との間を往来する貨物船(自動車運送船)についてのみ認められている回送運行許可証の取り付け要件の緩和を国内輸送(自動車運送船)にも認める。
秋田県	秋田県	選択課税制度の導入	現行法では、保税工場において外貨原料を使用し、加工・製造した製品を内国貨物とする場合、その製造に用いられた外貨原料に対して関税が課されるが、外貨原料が、加工・製造した製品の関税率のいずれかが有利な方を選択できるようにする。 沖縄自由貿易地域で特例的に実施されている制度の他地域への拡充
秋田県	秋田県	償却限度額の撤廃	現行法で規定されている減価償却資産の償却限度額について、一定の要件を満たしている場合には、損金総額の全額を損金に算入できることとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
秋田県	秋田県	法定耐用年数の短縮	現行法で規定されている法定耐用年数について、一定の要件を満たしている場合には、欧米や韓国と比して不利にならない年数に短縮できることとする。減価償却資産の種類にもよるが、おおよそ現行の20%程度の短縮とする。
栃木県	市貝町	一般酒類小売業免許の取得要件の緩和	梅ワインの等の原料である梅を生産する地元任意団体が、当該梅ワインを販売するため、一般酒類小売業免許を取得する場合には、通達に定める「販売能力及び所要資金」の要件を緩和する。
栃木県	市貝町	期限付酒類小売業免許の取得要件の緩和	梅ワインの等の原料である梅を生産する地元任意団体が、当該梅ワイン等を地元即売会や祭事会場等で販売する場合には、通達に定める「申請者が製造者又は酒類販売業者」でなくとも期限付小売業免許を取得できるようにする。
埼玉県	熊谷市	行政財産の使用許可及び使用料に関する規制緩和	「行政財産への広告掲出」を、私法上の契約のみで実施できるようにする。
埼玉県	志木市	社会保険労務士法における業務緩和	社会保険労務士又は社会保険労務士法人でない者は、他人の求めに応じ報酬を得て社会保険労務士法第2条第1項第1号から第2号までに掲げる事務を業として行ってはならないとされているが、市が事業所から報酬を得ないことにより事務を代行することを可能とする。
埼玉県	志木市	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第33条に規定する労働保険事務組合の緩和	現行法では、労働保険事務組合になり得る組合又は団体が規定されているが、市が社会保険労務士法第2条第1項第1号から第2号までに掲げる事務を行うことが可能になれば、労働保険事務組合に準ずる団体になりうると考えられるので、労働保険の保険料の徴収等に関する法律第33条にある労働保険事務組合の他に市を加えるものとする。
東京都	昭和シェル石油株式会社	給油取扱所での灯油用簡易タンクの設置認可	現政令で認可されていない給油取扱所における灯油用簡易タンクの設置認可
東京都	昭和シェル石油株式会社	防火・準防火地域における給油取扱所での簡易タンクの設置認可	現政令で認可されていない防火・準防火地域の給油取扱所における灯油用簡易タンクの設置認可
神奈川県	個人	原動機付自転車の法定速度を上げる	原動機付自転車の法定速度を時速30キロから時速60キロにする

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
愛知県	株式会社 都市経営戦略研究所	資産流動化法に基づく特定目的会社設立要件の緩和	現行法では、特定目的会社設立の際に「払込金保管証明書」の提出を要求されているが、それを払込みを取り扱った金融機関の残高証明等で対応できるようにする。
愛知県	株式会社 都市経営戦略研究所	資産流動化法に基づく特定目的会社を利用したファンドに係る配当金損金算入要件の撤廃	現在、資産流動化法における特定目的会社を利用した投資スキームにおいては、生じる配当の損金算入要件における同族会社要件につき、議決権ベースの判定がなされる(平成18年度税制改正の要綱参照)。具体的には一定の事項に係る議決権の全体に占める割合で判断されているが、この判定要件を現在の50%超から、撤廃することを提案するものである。
愛知県	株式会社 玉越	21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	パチンコ営業店内に貸玉・貸メダル返却所の設置を行うことにより、遊技客に貸出を行った「玉・メダル」を貯玉・再プレー制度の実施及びパチンコ営業店が直接買い戻す。
愛知県	株式会社 玉越	パチンコ営業店における賞品提供方法の見直し	パチンコ営業店が遊技の結果に応じて遊技客へ提供する賞品について、著しく射幸心をそそる賞品提供と認められない場合には、パチンコ営業店の経営裁量にて自由に景品単価を決めることが出来る。
京都府	個人	他の法律専門職に行政書士業務の取扱いを認める	行政書士登録をしていない他の法律専門職に一定期間行政書士業務を行なわせる
京都府	個人	行政書士による商業・法人登記の実証実験	行政書士が受託した許認可に必要な商業・法人登記(付随業務)に関し、一定期間行政書士を代理人として行わせる。
兵庫県	兵庫県	工場立地法の弾力的運用	各工場の敷地面積の取り方について、一区画内の土地に加え、「飛び緑地」についても工場敷地面積に算入する。
兵庫県	兵庫県	播州織産地における外国人研修・技能実習(職種:織布運転)の滞在期間の延長	諸外国の青年労働者等を一定期間、日本の産業界に受け入れて、産業上の技術、技能、知識等を修得してもらう仕組みとして、「外国人研修・技能実習制度」がある。播州織業界では産地組合が織布運転の職種の研修生を受け入れているが、その期間を3年間から5年間に延長する。 在留資格「研修」(1年) + 在留資格「特定活動(技能実習)」(最長2年) 在留資格「研修」(1年) + 在留資格「特定活動(技能実習)」(最長4年)
兵庫県	兵庫県、神戸市	「投資・経営」の在留期間の伸長(高度人材に係るもの以外を含む)	「投資・経営」の在留期間3年から5年へ伸長(高度人材に係るもの以外を含む)する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
兵庫県	兵庫県、神戸市	「技術」の必要経験年数の緩和	「技術」の必要経験年数10年から4年に緩和する。
兵庫県	兵庫県、神戸市	「人文知識・国際業務」(うち人文知識)の必要経験年数の緩和	「人文知識・国際業務」(うち人文知識)の必要経験年数10年から4年に緩和する。
兵庫県	兵庫県、神戸市	「企業内転勤」の転勤前関連業務従事要件の緩和	「企業内転勤」の転勤前関連業務従事要件を1年から6か月に緩和する。
兵庫県	兵庫県、神戸市	留学生の卒業後の起業活動を「特定活動」として許容される活動に追加	留学生の卒業後の起業活動を「特定活動」として許容される活動に追加する。
兵庫県	兵庫県、神戸市	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の扶養を受け同居する親が行う活動を「特定活動」として許容される活動に追加	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の扶養を受け同居する親が行う活動を「特定活動」として許容される活動に追加する。
奈良県	下北山村漁業協同組合、上北山村漁業協同組合	オオクチバスの飼養、保管、運搬、引受、購入等の禁止の緩和	池原ダム湖をバス釣り場として運営していくには、新たにバスの成魚を放流していかなければ成り立ちません。その為にはオオクチバスの保管、運搬等が必要になること。又、オオクチバスの譲渡(引受購入等)等も必要になる為、この禁止措置の緩和をお願いしたい。
奈良県	下北山村漁業協同組合、上北山村漁業協同組合	池原ダム湖におけるオオクチバスの第5種共同漁業権魚種に認定する。	現在、日本国内で認可されてる湖が関東に4湖あります。関西には認可されている湖はありません。認可されてる4湖と同様な条件を満たせば第5種共同漁業権認定をこの関西の池原ダムに設定して頂きたい。
香川県	個人	商標登録出願手続の行政書士への開放	弁理士法第75条により、特許、実用新案、意匠若しくは商標又は国際出願若しくは国際登録出願に関する特許庁における手続等は弁理士の独占業務とされているが、弁理士が少ない「弁理士過疎地域」での商標登録出願手続に限り、行政書士も行えるよう、規制を緩和すべきである。
愛媛県	愛媛県	建築基準法の緩和	建築基準法では、学校や公営住宅等、特殊建築物は、防火安全対策のため木造化を規制しているが、耐火性能検証法により木造化が可能であるとなっている。しかし、この検証法では、設計・施工に多大な時間と経費を要し、現実的に困難な状況にある。このため、建築基準法における特殊建築物の仕様規定を緩和し、公共施設の木造化を推進する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
福岡県	豊前市	市町村に対しての工場立地法の制限緩和	敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上の工場に関しては環境保全の配慮から、工場内に敷地の20%以上の緑地を植えるように義務付けている。しかし、もともと山林の多い市町村に関しては、工場内に緑地を増やさなくても山林があるので、そのような市町村に工場を建設する場合は、敷地内の緑地、環境施設面積の割合を減らし、生産施設面積の割合を増やして工場を立地することができるようにする。
福岡県	個人	酒の製造と販売の要件緩和	酒を製造免許を受けるには、最低製造数量基準を満たす必要があるが、地域の原産品を原料に利用する場合は限定して数量にかかわらず規制を緩和する。具体的には、古くから伝わる豊前市、築上郡独自の「川底柿」を使った酒類・酢を最低製造数量基準にかかわらず製造、販売することができるようにする。
福岡県	個人	酒、酢の製造と販売の要件緩和	地域の原産品を原料に利用する場合に限定して量や酒の種類にかかわらず、酒や酢の製造及び販売する免許の規制緩和規制を緩和する。
鹿児島県	個人	サトウキビ汁によるワイン等の製造実験にかかる試験製造免許取得の要件緩和	キビ酢の製造過程において芳醇なワインの香りが漂い、ワインとしての開発が期待されることから今後研究実験を行っていきたいが1度以上のアルコール分が検出されることが予想されるため、試験製造免許を取得したい。しかしながら税務署の指導は大学等への研究委託であった。このため、この指導によることなく試験製造免許が取得できるよう要件の緩和を提案する。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	外国人に対する医療環境の整備促進	わが国において起業する外国人の生活環境、とりわけ医療環境を整備促進するために、外国の医師資格を持つ医師を1病院1名に限り、かつ当該言語を話す患者に限り診察治療に当たらせる、外国の看護師資格を持つ看護師を1病院1名に限り採用し、看護業務に従事させる。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	中高齢者定住促進特区	健康保険法による一部負担金の引き下げ
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	外米(ミニマムアクセス米)の清酒用利用	輸入義務のあるミニマムアクセス米について、清酒および酒造用アルファ - 化米用を、販売用途に含める
東京都、山梨県	株式会社 光彩工芸、社団法人日本ニュービジネス協議会	外国人労働者の雇用基準の緩和	先進生産設備を導入しているジュエリー工場において、IT制御による高度加工工程の前後処理における労働集約作業に従事する労働者については、全体労働者の1割を目処に、外国人の雇用基準を緩和する。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	森林組合による山林の所有	森林は国民の共有の財産であり、国土保全のみならず、最近では健康ツーリズムや畜産、農業など森林資源を使った多様なビジネスが展望され、それによって森林の活性化が期待できる。しかし、森林組合は、森林組合法で事業が決められているため、事業の自由度が低い。事業に必要な資金を集める方法として、不動産の証券化が多く見られるようになっているが、現行法では、森林組合自身が不動産の証券化事業を行なうことができないため、都市開発等で成果が出つつある手法を林業現場に使うことができない。これを可能にしたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	地域通貨による地産地消の促進	地域通貨による経済の地域内循環性を高めるためには、企業等にとって地方税の納付ができることなどが誘引効果が高いが、地方税により納付に使用できる証券は制限されており、地域通貨は利用することができない。また、ITを用いた地域住民にすべからく利用しやすい安価なシステムを求める場合、個人認証によりセンターサーバー型で管理する方式が有利となるが、住民基本台帳法により、その利用が制限されている。
東京都、新潟県	株式会社 健康自然医学舎、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	医療現場でのアロマセラピーの導入。	医療現場でもアロマセラピーが導入でき、患者から実費徴収できるようにする。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	創業促進特区	地域における新技術採用品の当該地域内「官庁の試験調達の促進(試験調達制度)」及び同採択手続きの合理化
東京都	個人、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	特例子会社の共同出資による経済性と福祉の両立	障害者雇用の一層の促進のためには、障害者雇用に伴う経済性と福祉の両立が不可欠。現行法制度下でも、特例子会社が重要な役割を果たしているが、経済性を優先するために罰則金を支払う道を選択する企業が多いことも事実。特例子会社の共同出資を認めることを通じ、経済性と福祉を両立しやすくすることによって、障害者の実雇用促進と企業のコンプライアンス確保の道が同時に拓かれる。
東京都	個人、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	親子関係外にある企業との共同出資による特例子会社設立	現状障害者雇用促進の特例子会社は親子関係にある企業に限定されている。そのために特例子会社を設立するための資金等に余裕がなく、障害者雇用を進める上で核になる人材やノウハウの少ない、また、職域が限定されている企業では障害者雇用を躊躇しているケースが多い。障害者雇用の拡大を図るため、特例子会社の設立要件規制緩和と特区を申請致したい。
東京都	株式会社 サーティファイ、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	民間資格の取得による弁理士試験の試験科目の一部免除	弁理士試験において、弁理士法第10条及び弁理士法施行規則の定める試験科目のうち、当該試験科目と同様の難易度があると認められる民間資格を取得している場合は、弁理士試験の科目免除を認める。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	自衛隊基地内売店業務の公明正大な民間委託の実施。	全国各地の自衛隊基地内で売店が設置されており、相当の売上規模に上っている。しかし、民間委託が実施されているものこれまで1回しか入札が行われておらず、しかも、自動更新で特定企業の独占状態が続いている。公明正大な入札の実施により、民間ノウハウを導入することで効率化とサービス向上が期待される。民間企業には全国ネットワークによる強力な購買システムを保有している企業が多数存在し、これらの知見が生かされるものと判断される。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	カラオケ施設での保育所運営における調理施設兼用の要望	カラオケ施設は交通の利便性の高い場所に立地しており、同施設での保育所提供は親のニーズに合致している。この利点を生かして同じ建物内でカラオケと保育所をはっきり区分けして保育所の認証要件を満たして兼業したいが、児童福祉法第45条(最低基準)、児童福祉施設最低基準、第33条、第34条により保育所自体に調理室の設置義務があるためカラオケ施設の調理室からの給食提供は認められていない。保育所を設置する場合のコストアップ抑制の観点からカラオケと保育所の調理施設兼用を認めて欲しい
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	ブランディー定義でのワサビ等の使用	当社はウイスキー類ブランディーの免許を取得しているが、酒税法上製造下限値が6klとなっている。製造するに当り伊豆の特産物である、わさび、いちご等を用いて、色、味を着けたい。酒税法上「スピリッツ」や「リキュール」になり、新たにその免許が必要になったが、今回の改正法施行により、「リキュール」製造の場合に下限数値6klのクリアが必要となった。しかし、「スピリッツ」は依然下限数量達成が必要である。ブランディーの免許所得者には、「スピリッツ」の範疇に入る酒でも、ブランディーの免許で製造可として戴きたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	刑務所の給食の民間委託における入札制度の導入	刑務所の看守等の公務員への給食の喫食数、コストは相当数に上っている。しかし、現在は、法務省関係の共済会や個人商店に委託されており、公的な業務の委託が公明正大に行われていないと判断される。民間の競争力のある企業への委託の道を開いて、看守等への給食サービスの質の確保、支払い費用の負担の抑制を行ってほしい。
新潟県	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	タクシー運賃の料金メニューの自由度拡大	規制緩和後も運賃については許可制になっており基本運賃については現状の制度でよいと思うが、「一部アイデアのトライアル」や「新しい割引制度」については許可制を廃止し最低条件だけを規定したうえで原則自由に割引やパッケージングを拡大できるようにする。
東京都、新潟県	個人	法人の厚生年金保険強制適用の一定期間の延期	新しく事業を開始した法人は厚生年金保険への加入義務があるが、5年間延期する。
東京都、長野県	社団法人21世紀ニュービジネス協議会、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	一般貸切旅客自動車運送事業者の、営業下限定員を7人乗り以上とする。	一般貸切旅客自動車運送事業者は、定員11名以上の車両での営業となっている。これを、定員7名以上とし、一般貸切自動車運送事業者が、小グループ向け貸切サービスの提供することを可能にする。
04 IT関連 < 3 件 >			
東京都	アール・プロメトリック株式会社	修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業の拡充	現行実施されている特例措置「1131(1143)「修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業」における「修了試験」について、修了認定に係る試験に使用する問題を経済産業大臣(機構が試験事務を行う場合にあっては、独立法人情報処理推進機構)から提供を受ける講座について、認定講座開設者が行う修了認定に係る試験の実施に換えて、テスト事業者が経済産業大臣から問題提供を受けることによりコンピュータを利用した試験(CBT)で随時実施できるよう拡充措置を講じる。
東京都	アール・プロメトリック株式会社	修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業の拡充	現行実施されている特例措置「1132(1144)「修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業」における「修了試験」について、修了認定に係る試験に使用する問題を経済産業大臣(機構が試験事務を行う場合にあっては、独立法人情報処理推進機構)から提供を受ける講座について、認定講座開設者が行う修了認定に係る試験の実施に換えて、テスト事業者が経済産業大臣から問題提供を受けることによりコンピュータを利用した試験(CBT)で随時実施できるよう拡充措置を講じる。
和歌山県	和歌山県	医療機関等から県への指定医療機関等の申請・届出等のワンストップオンライン化に伴う法令に規定される申請・届出様式の簡素化	医療機関等から県への指定医療機関等の申請・届出をワンストップでオンライン化することに伴い生活保護法施行規則に規定される指定医療機関等の申請・届出様式の簡素化を可能とする。
05 農業関連 < 12 件 >			
北海道	北海道農民連盟	自家用貨物自動車の車検期間を延長する構造改革特別区域申請	北海道における農業用で使用している自家用貨物自動車の車検期間延長に関する構造改革特別区域の提案。昨年に引き続き本年6月の第9次提案にも同様の特区申請を行い、国土交通省と数回に及びやり取りを行いました。残念ながら時間切れで申請が認められませんでした。このため今次の第10次提案募集についても、昨年及び本年6月の提案と経過を踏まえて同様の特区申請を行います。
宮城県	大和町	市街化調整区域内における農家民宿の開業(用途変更)	都市計画法第34条第10号ロに基づく「開発許可制度運用指針」に農家民宿開業を許可の対象とする旨を明記していただきたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
茨城県	波崎土地改良区	地図混乱地域における、地目変更登記申請要件の緩和	本人若しくはその代理人が行うこととされている、表題部に係る登記事項変更申請について、事業実施予定者が代行して行うことができるよう緩和する。 条件として、地権者の同意を原則とするが、連絡がとれない場合には権利保全の観点から、次の4点を満たして実施する。 通常の手続を行っても地権者と連絡をとることができない土地であること。 変更前には、変更の旨を公告し異議申し立てを受け付けること。 変更は、事業に伴う一時的なものとし、事業終了後には、同一の地目と地積に復元すること。 公共性の高い事業に限ること。
東京都	多摩里山バイオマス・エネルギーシステム	遊休農地の借り入れ等	遊休農地の借入れ(賃貸契約)が第一の目標条件となる。 (野菜ときのこの栽培) 管理されていない雑木林の使用・借用(遊休農地と同一の場所であってもなくても良い)バイオマスエネルギー生産(木質間伐材・チップ・ペレットを原材料とする)とバイオマス発電のための装置の設置運転 遊休農地の一角で畑作を行うと同時に炭焼き・木炭・竹炭・木酢液作りを行うこと。及びこれを肥料・土壌活性剤として使用し、地域に普及を進める。
山梨県	山梨県	知事の所管事務に係る専修学校(県立農業大学校を専修学校化した場合)の所管を教育委員会所管ではなく知事所管とすること	専修学校の所管を教育委員会とするのではなく、地域の創意を活かした高等教育を行う専修学校については、必要に応じて知事部局の所管とするよう規制緩和すること。具体的には、農業改良助長法上の組織である農業大学校(農業者研修教育施設)を専修学校化した場合は、教育委員会の所管になるため、従前どおり知事の所管とすること
山梨県	山梨県	県立農業大学校を専修学校化したうえで、自ら職業訓練が実施できるようにすること	農業大学校が職業訓練を行う場合には公共職業能力開発施設からの委託訓練しか方法がないが、同じ県の組織である農業大学校においても自ら職業訓練を実施できるようにすること
兵庫県	兵庫県	農地転用許可に係る大臣への事前協議の廃止及び大臣許可基準の引き上げ	農地法に基づく農地転用許可について、知事許可(2haを超え4ha以下)に係る事前協議を廃止するとともに大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。 農地転用許可1件当たりの全国平均面積が7.5haのため、8ha超が適当な基準と考える。
兵庫県	兵庫県	鳥インフルエンザの病性検査に用いるHA亜型同定用抗血清の県家畜保健衛生所への提供(鳥インフルエンザの病性検査を県家畜保健衛生所でも実施可能とする)	迅速かつ効率的に高病原性鳥インフルエンザを診断し、早期の防疫措置に着手するため、A型インフルエンザウイルスHA亜型同定用抗血清を県家畜保健衛生所に提供する。
広島県	三次市	新規就農時における農地取得下限面積要件の廃止	農地法第3条第2項第5号及び農地法施行規則第3条の4を改正し、新規就農時における農地取得下限面積要件を廃止する。
広島県	三次市	土地改良法第15条の特例を設け、土地改良区が行うことができる事業の拡大	現行の土地改良法第15条に特例を設け、土地改良区が行うことができる事業を拡大する。
山口県	萩市	国庫補助事業により取得した漁港施設用地のうち低利用または季節により遊休化する用地の弾力的な利用の可能化	国庫補助事業により取得した漁港施設用地のうち、漁業者の減少や漁業技術の進歩による漁業施設用地の需要減少にともない低利用または季節により遊休化する用地について、利用計画以外の施設整備に利用できるよう弾力的な利用を可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
鹿児島県	鹿児島県輸入粗飼料利用者協議会	輸入粗飼料－稲わらサイレージの規制緩和	現行法で粗飼料として輸入されている稲わらは、口蹄疫及び稲の病害虫侵入防止のため、中国大連市で指定されている薫蒸施設で処理されているのみ輸入が許可されている。しかし、2005年5月28日付で輸入一時停止措置が発動され、稲わらの供給が中断し、鹿児島県の肉用牛経営に多大な影響を及ぼしている。稲わらを熱湯処理し、サイレージ加工すると口蹄疫及び稲の病害虫侵入は防止できるので、世界各地域からの稲わら輸入の規制を緩和する。
06 都市農村交流関連 < 5 件 >			
北海道	株式会社 アレフ	茅葺き屋根等の不燃材以外の屋根材使用要件の緩和	都市計画区域内の建築基準法第22条指定区域において、不燃材使用と同等以上の防火施設の整備を行うことにより、茅葺き屋根等の不燃材以外の屋根材使用を可能とする。
北海道	株式会社 アレフ	都市計画区域内における建築基準法第22条指定区域の点的解除	都市計画区域内の建築基準法第22条指定区域について、具体的事業内容、規模が確定している場合、法第22条指定区域の点的解除を行い、茅葺き屋根等の不燃材以外の屋根材使用を可能とする。
宮城県	個人	市街化調整区域内における農家民宿の開業	都市計画法にかかる「開発許可制度運用指針」において、農家民宿開業を許可の対象とする旨を明記していただきたい。
福井県	福井県	観光客等に対するオウレン販売(「観光オウレン畑」開設)の容認	特産物であるオウレンを地域の観光資源と捉え、キャンプや観光で大野市を訪れる訪問客が、有償で自家消費のために摘み取り、持ち帰ることのできる「観光オウレン畑(仮称)」の開設を容認する。
北海道、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、沖縄県	1stSegwayJP	セグウェイ専用道路の設置による公道での利用許可	独特な仕様から現状の道路交通法ではそのまま公道で乗ることが不可能なセグウェイを、特定の道路を用意することにより利用を許可し、自然環境や住環境に良い街作りを推進させる。
07 教育関連 < 27 件 >			
青森県	東通村	市区町村費負担教職員の研修期間の弾力化について	「教育公務員特例法」第23条及び第24条による研修を1年間とせず、複数年(3年程度)の期間で実施できるよう改正する。
青森県	東通村	市町村費負担教職員の身分での校長任用について	市町村費負担教職員の身分のまま校長任用を可能にするため、「市町村立学校職員給与負担法」第1条及び「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」第6条及び第6条の2を改正する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
栃木県	宇都宮駅東口まちづくり株式会社	留学生アルバイト時間「28時間/週」の廃止	現在規定されている留学生の労働時間制限(週28時間)を廃止し、日本人の一般学生と同様に週40時間労働する機会を得ることにより、働きながら学ぶ留学生を支援する。
群馬県	社団法人富岡青年会議所	義務教育における、飛び級制度の導入	義務教育課程において、極めて学力優秀な生徒においては、飛び級を認めるものとする。
埼玉県	草加市	生涯学習行政における教育委員会と首長の権限分担の弾力化	市町村教育委員会は、法令に基づき、学校教育のほか、社会教育、文化、スポーツといった幅広い事務を所掌しているが、これらのうち学校教育を除く広義の生涯学習分野については、市町村の長と教育委員会の協議のもと、市町村が定める条例に基づき、市町村の長が所管できるようにする。
千葉県	特定非営利活動法人 医学教育振興センター	外国資格の取得をもって大学の単位に振り替える	大学設置基準が単位として振り替えることを認めている「卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目」の中に、米国の医師国家試験であるUSMLEの合格等を含める規制緩和を行う。
千葉県	特定非営利活動法人 医学教育振興センター	他大学での単位取得を認め、それを在籍大学の単位に振り替え可能にする	収容能力の範囲内で、他大学で行われる講義や実習に参加して単位を取得できるようにする。また、それを自大学で該当する科目の単位に振り替えることを可能とする。
千葉県	特定非営利活動法人 医学教育振興センター	学外における実習を単位として認定する	大学の教育関連施設でない医療機関において実習を行った場合にも、当該実習を単位として認定するもの。
東京都	千代田区	社会教育、文化財保護に関する権限の区長への移管	「地方自治法」第180条の8(学校に関するものを除く。)並びに「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第23条第1号、第2号、第3号、第10号、第12号及び第14号(学校に関するものを除く。)並びに「文化財保護法」、「社会教育法」及び「図書館法」中、教育委員会に関する規定を千代田区教育委員会には適用しない。
岐阜県	多治見市	学校運営協議会の権限強化	学校運営協議会の権限については、その影響力、効果はきわめて小さく、教育委員会が有する学校運営の権限の一部を委譲することで学校運営協議会の権限を強化する。地域の声を学校教育に直接反映させることで、地域の自由な発想により学校を運営し、地域からの教育再生を進める。
岐阜県	多治見市	学校運営協議会委員任命についての市長の関与	学校運営協議会は指定学校の運営方針に対し承認を与える等の権限を有しており、協議会委員の任命権限は教育委員会が有しているが、学校は地域の財産であり、教育に関する住民の関心は高く、委員の任命について市長の関与は不可欠であるので、学校運営協議会の委員の任命に関して市長の承認を得るものとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
岐阜県	多治見市	教育委員会の社会教育に関する権限を、市長へ移譲する特区	現行制度上、教育委員会が持つ社会教育に関する権限を、自治体の判断により市長に移譲することを可能とする。
愛知県	学校法人電波学園名古屋工学院専門学校	修了者に対する第3種電気主任技術者試験の理論を免除する講座の開設	電気事業法に基づく省令の規程による電気主任技術者免状に係る学校等の認定基準は、短期大学またはこれと同等以上の教育施設の場合、電気工学または電子工学等の基礎に関する単位を14単位と定めている。この単位を修得したのに対し、さらに認定基準の学校等が同上の基礎に関し、さらに知識修得講座を開設し、この講座を修了したのに対して修了試験を行い、合格したのに対して、第3種電気主任技術者試験の理論の科目に合格したものとする。
兵庫県	兵庫県	医学部入学定員要件の緩和	「医師の需給に関する検討会報告書」(平成18年7月28日)の内容を踏まえ、人口に比して国公立大学医学部等の定員が少ない県に対して、定員の暫定的な調整を容認し、現定員とは別枠の定員を認める。
兵庫県	兵庫県	医学部入学定員要件の緩和	新医師確保総合対策での大学医学部定員増の基準を2次保健医療圏毎に算定し、基準を満たす地域に新たに派遣する医師については、現定員とは別枠の定員を認める。
奈良県	ウェルコンサル株式会社	市街化調整区域における民間企業による介護従業者の再教育、特に外国人を中心とした介護専門学校設置の特例	民間企業による魅力ある複数の資格取得と再教育を行う介護専門学校を設立し、教育と就労の提供を行う。
香川県	高松市	高松市小中一貫教育特区構想(教員免許の弾力化構想)	教育職員免許法第3条「各相当の免許状を有する者」の相当の範囲を一部拡大し、小・中のどちらかの免許しか持っていない教員でも小学5年から中学1年の3学年に限り、市が設定する一定の基準をクリアした場合、市から県への届出等により、小・中の別を越え学級担任等として指導できるようにする。
香川県	高松市	高松市小中一貫教育特区構想(臨時免許の授与に係る規制緩和)	教育職員免許法第5条第5項の臨時免許状の授与条件を拡大し、小中一貫教育を実施するために必要な場合は、小・中のどちらかの免許しか持っていない教員でも、市が設定する一定の基準をクリアした場合は市から県への内申により臨時免許を授与することで、小・中の別を越え学級担任等として指導できるようにする。
香川県	高松市	高松市小中一貫教育特区構想(特別免許の授与について)	教育職員免許法のうち、特別免許状の授与において、学校現場の教職員の勤務実績を把握しやすい市教育委員会や所属校校長の意見を反映・尊重し、小・中学校教員にも特別免許状を授与することができるようにする。
香川県	高松市	高松市小中一貫教育特区構想(教員免許の弾力化構想)	教育職員免許法施行規則第3条「教科に関する科目の単位の修得科目」に規制されることなく、小学校教員が、これまでの実績を評価された場合は、現在所有する中学校免許と異なる教科を、中学校で指導できるようにする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
香川県	高松市	高松市小中一貫教育特区構想(小学校教員の中学生への懲戒権の拡大)	小中一体型施設における小中一貫教育において、小学校の教員免許しか持っていない教員でも、同施設内で一緒に学校生活を送る中学校生徒に対して、教育上必要がある場合は懲戒を加えることができるようにする。
香川県	善通寺市	公民館事務に関する権限の移譲	教育委員会が担当する社会教育分野、特に公民館の整備・管理事務について、地方公共団体の判断により首長が担当できるようにする。
愛媛県	個人	放送大学入学等要件の緩和	現行規定 入学資格15才 在学年限10年 サテライトスペースを緩和し、小・中・高等にまで拡大する。
福岡県	北九州市	教員免許制度の緩和による小・中学校間の連携強化	中学校又は高等学校の教諭の免許状を有しており、当該保有免許に相当する学校での一定期間の実務経験があり、且つ学級運営・生徒の生活指導等に優れた能力を有すると市町村教育委員会が認める者については、小学校の相当する教科についての指導だけでなく、(学級担任を含めた)小学校での指導全般ができることとする。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	「保幼育士」(仮称)の創設と資格認定試験の一元化	「認定子ども園」における児童の保育・養育に携わる要員として、新しい国家資格「保幼育士(仮称)」を新設し、同資格の認定試験を一元化する。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	LLP(有限責任組合)による大学院大学の設置	学校設置会社の範囲の拡大
東京都、新潟県	株式会社 フロントランナー、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	新潟市をキャリア推進特区として公教育と民間との交流を図る	現行の教育関連法の規制を緩和し、公教育に民間のノウハウや人材等の資源活用を容易に行えるようにする。
08 幼保連携・一体化推進関連			< 1 件 >
兵庫県	兵庫県	保育所入所要件の撤廃	特別の事情(待機児童が無い地域、地域の保育所が「認定こども園」の設定を受けることが困難等)のある地域において、保護者の就労の有無等に関係なく、保育を必要とする乳幼児が保育所へ入所することが可能となるよう、保育所入所要件(保育の実施基準)を撤廃する。
09 生活福祉関連			< 55 件 >
北海道	医療法人A	在宅生活の療養者支援強化のために、訪問看護ステーションから、訪問リハビリテーションの独立	訪問リハビリテーションを訪問看護ステーションから独立させ、医師やケアマネジャーから直接の依頼が可能とするもの。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
北海道	NPO法人日本理美容福祉協会 札幌センター	理容・美容車の構造基準について	理容車・美容車について、最小限必要な設備を満たしている場合には、小型車両でも認めるものとする。
北海道	NPO法人日本理美容福祉協会 札幌センター	在宅訪問の高齢者・障害者理美容サービス	行政サービスとして、実施されている出張理美容サービスの委託先の緩和を求めると共に事業者登録認定基準を定めていただきたい。
北海道	特定非営利活動法人 北海道機能訓練協会	医療法42条施設要件の緩和	現行法で規定されている医療法42条施設の要件を緩和し、施術所にも開設を認めることで、疾病の改善や予防のために運動や介護予防等の目的に対し、対応可能とする。
秋田県	医療法人惇慧会 介護老人保健施設勝平苑	介護老人保健施設における医師の常勤配置基準の緩和、及び管理者の資格要件の緩和	介護老人保健施設の人員に関する基準に規定されている常勤の医師一人の配置について、入所者の処遇に支障の無い場合は、現行の3分の一から半分程度の非常勤医師をもって充てても差し支えないこととし、管理者においても管理業務に支障が無い場合は資格要件を緩和する。
茨城県	個人	社会福祉法人の通所リハビリテーションの活用等について	福祉施設及び医療施設を合築した場合に、医療施設に区分される通所リハビリテーションを福祉施設を運営する社会福祉法人が活用できるようにする。 また、建築に当り求められる避難口等の設置数の規制緩和を求める。
群馬県	社団法人富岡青年会議所	空き公営住宅団地の事務所転用への弾力化	空きの公営住宅を、地域内に本社を置く起業5年未満のベンチャー企業事務所へ転用することを認めるものとする。
埼玉県	草加市	非常勤嘱託員に特別社会福祉主事資格を付与する	地方公務員法第3条第3項第3号に基づく非常勤嘱託員に特別社会福祉主事資格を付与することで、国民生活のセーフティネットである生活保護を、納税者からの理解を得られる、真に生活困窮者の自立を助長する制度としたい。
埼玉県	志木市	国民年金に係る市への法定受託事務の規制撤廃	現行法では、公的年金は政府が管掌し、国民年金の事務の一部を市が法定受託事務として行うこととなっていますが、市民の利便性、事務の効率性や経費削減の観点から、市が施設等を提供し、国が執行機関として「(仮称)地域年金センター」を設置することにより、この(仮称)地域年金センターにおいて、厚生年金及び国民年金の事務を一括して行うことができ、このことにより、市への国民年金の法定受託事務の規制を撤廃するものである。
埼玉県	医療法人財団宝積会	先端医療を行うための条件の緩和（先端医療の条件の見直し。診療側の条件の緩和。大病院のみが先端医療を担えるとは限らない。）	先端医療を行う診療側の認定方法の改善 先端医療を担えるのは特定の大病院だけではなく、小規模な診療所でも優秀な医師さえいれば充分担えます。先端医療に取り組む姿勢が最も重要であると考えます。患者と直接毎日接し、先端医療を施せるのは小さな診療所です。小さな診療所(規模を撤廃して)も加えることで、医師同志の公正な競争がおき、医師の質の向上、底上げが可能になります。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
千葉県	特定非営利活動法人 医学教育振興センター	医師免許証の仮免許の導入	臨床実習を開始する医学生で一定要件をクリアした者に対して医師免許の仮免許を交付し、より充実した診療参加型実習を可能とする。
東京都	稲城市	前期高齢者の自己負担割合の収入等判定基準における、被用者保険と国民健康保険間の統一基準の設定	前期高齢者の自己負担割合を判定する際の根拠となる収入等について、現在は被用者保険は報酬月額を基に、国民健康保険(以下、国保)では前年中の住民税課税所得を基にしているが、各々異なる基準を設定しているが、加入している健康保険によって判定根拠が異なる現状では被保険者間の平等を保つことができないため、被用者保険と国保間で統一した基準を設定する。
東京都	キュービーネット株式会社	ヘアカット専門店における理・美容師混在運営の認可	現行法では、理容師は理容所として届出されている店舗で、美容師は美容所で届出されている店舗でのみ従事が可能となっているが、広義の意味での「ヘアカット(髪の毛を切ること)」に特化した専門店においては、届出に紐付けされることなく従事することを可能とする。
神奈川県	小田原市	福祉事務所が行う無料職業紹介事業の届出等の取り扱い緩和	福祉事務所が生活保護受給者に対し、福祉事務所の業務として無料職業紹介事業を行うことを可能とする。
神奈川県	小田原市	要介護認定の再更新認定時の有効期間の緩和	介護保険要介護5の第1号被保険者に対して、再更新認定時に要介護認定有効期間最大24ヶ月を36ヶ月とする。
神奈川県	小田原市	国民健康保険脱退の手続きの緩和	現行法では国民健康保険の資格喪失の際、世帯主に届出義務が生じるが、社会保険事務所に照会をかけることにより、職権で資格を喪失させることとする。
神奈川県	逗子市	民生委員・児童委員の補助員制度等の創設	補助員は市町村長が委嘱でき(民生委員法第5条)、無給を報酬支給にし(同法第10条)、補助員の職務内容を新たに追加する。(同法第14条)
神奈川県	横浜市健康福祉局、横浜市福祉事業経営者会、日総ニフティ株式会社、横浜市社会福祉協議会、横浜市福祉サービス協会、NPOグローバル人材育成協会	在留外国人の介護福祉士への養成と国家資格取得後の老人介護施設での就労	外国人介護福祉士の研修・就労の受入れは、18年9月にフィリピンとのEPAにて一部解禁されたのは、周知の事実である。しかし、今後、介護を必要とする高齢者は激増し、今回の受入れ枠では十分とはいえない。そこで、老人介護施設の整備に伴い、介護人材を特に必要としている地域には次の規制を緩和する。留学卒業生などで、日本に在住する外国人で、一定レベルの語学力と見識を持った者を介護福祉士として養成し、国家資格取得後の就労を認める。
岐阜県	岐阜市	障害者支援施設等との役務提供にかかる随意契約の可能化	地方自治法施行令で定められている地方公共団体が随意契約を行うことができる範囲について、障害者支援施設等から役務提供を受ける場合も対象とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
岐阜県	大垣市	介護保険法における訪問リハビリテーション事業所の設置認可基準の一部緩和	訪問リハビリテーション事業所の設置基準の中において、事業所は病院、診療所または老人保健施設という基準を撤廃し、理学療法士または作業療法士を常勤換算で2.5人以上配置すれば基準を満たすものとする。 (訪問介護事業所では介護福祉士等が常勤換算で2.5人以上、訪問看護事業所では看護師等が常勤換算で2.5人以上必要という基準がある) 訪問リハビリテーションを実施するときには、必ず主治医から理学療法士等への医学的指示によることとする。
静岡県	個人	難病と闘う特区	薬事法に依り薬でない物は、効能を揭示できない。 今医学現場は混乱し、国民の不信を買っている。薬に頼り過ぎるから治らないので薬以外の物を考案致しました。人は酸素を100吸って炭酸ガスを100出している。若い時は良いが年を取れば100吸っても80~90しか出さなくなる。その10、20は動脈の血液へ混じっている。血液中の炭酸ガス過多が糖尿病の遠因です。考案した飲料が炭酸ガスを取り込み血液を綺麗にし難病と闘います。良い物でも薬ではないので効能を揭示できない。
静岡県	個人	難病と闘う特区	経歴及び知識・能力等の件 鉄工所経営者の為、清酒造りの知識・能力は持ち合わせておりませんが、大豆、小豆等有機物に酵母菌等を混ぜて発酵して時間が経過すればアルコール飲料に栽ります。そのアルコール飲料を熱処理消毒しないで生きている微生物のアルコール飲料を製造する。 清酒造りの知識・能力等がなくても雑酒造りの免許を交付して戴きたい。
愛知県	個人	純銀板を入れ歯に貼りつけ純銀から出る銀イオンで口の中の菌を少しでも少なくする抗菌義歯として純銀板の貼り付けとその効能書きをパンフレット及びポスターに書く要件の緩和	「医療機器としての承認を取らなければ広告が打てない」という基本はよく理解できます。しかし、私の使う金属は歯科用銀地金(純銀)です。これを入れ歯に貼り付けているだけです。この銀地金には厚生省の定義があり、歯科用合金の原料として用いる銀地金を主として歯科用修復及び器材の作製に用いる。従って歯科用の銀地金には厚生省の承認が必ず必要になるはずですが。今回、品目毎に承認を取らなくとも広告が打てるように大幅な規制の緩和をお願いします。
愛知県	特定非営利活動法人 日本医学歯学情報機構	医療事故救済特区(事故調査委員会の調査と調整する旨の規定の創設)	医療事故発生において、現在の法律では患者、家族が警察に訴えた場合、医師は逮捕される場合がある。医療事故は通常の犯罪と異なる。そこで事故調査委員会の判断が出るまで逮捕などの執行を緩める措置を愛知県内で求めたい。医療現場では医療事故は必ず発生する。現状では突然、医師が逮捕される可能性があるため、医師は多くの患者を抱えながらも、突然逮捕される不安で医療に真摯に集中出来ず、治療中の患者の生命をも危険にさらす可能性も危惧される。そこで事故調査委員会が結論を出すまで逮捕の執行を猶予する措置を求める。
愛知県	任意団体 MERI Japan	死体解剖に関する要件の緩和及び適用の拡大	現行法で規定されている死体解剖について、医師及びコメディカルスタッフの医療技術研修、医療技術の研究開発及び医療機器の研究開発の目的で死体解剖することを可能にする。また、大学等以外の要件を満たした施設においても、それらの目的で死体解剖することを可能にする。
三重県	個人	診療情報の提供に関し、その提供方法・利用方法・診療報酬算定条件の緩和	現行法で規定されている診療情報について、一定の要件を満たしている場合には、情報管理法人又は情報管理団体に提供されたものも医療機関に診療情報を提供したものとみなし、これら法人等より同情報を交付された場合は原始情報提供医療機関から交付されたものとみなし、同情報に関する診療報酬を算定することを可能とする。また、同情報を医師の処方箋もしくは調剤指示書とみなすことを可能とする。
京都府	京都府	身体障害者療護施設における高齢者の介護保険法に基づく短期入所生活介護(ショートステイ)の利用	身体障害者福祉法の規定に基づく指定身体障害者療護施設の一部(空きベッド)を、近隣において、介護保険法の指定に基づく短期入所生活介護(ショートステイ)事業所を利用することが困難な高齢者が、利用できるようにする。
京都府	福知山市	児童手当の支給消滅要件の追加	児童手当を支給すべき事由の消滅要件の追加について、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(平成13年法律第31号)」(以下「DV防止法」という)に規定する保護命令決定による、職権消滅要件を付加すること。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
大阪府	大阪府	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律等広告制限の緩和	現行法で規制されている、施術者の技能、施術方法又は経歴に関する事項についての広告制限を緩和する。
大阪府	豊中市	健康保険法及び厚生年金保険法における育児休業による保険料免除の対象者の拡大	健康保険法(大正11年4月22日法律第70号)及び厚生年金保険法(昭和29年5月19日法律第115号)における「育児休業」による保険料免除は、育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年5月15日法律第76号)又は地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年12月24日法律第110号)による「育児休業」でなければ対象とはならない。「育児休業」の定義を雇用保険法(昭和49年12月28日法律第116号)同様、「子を養育するために休業した場合」と読み替えるもの。
大阪府	NPO法人デイコーラスサービス協会	“おたっしゃコール”特区構想として「孤立死ゼロ・プロジェクト」事業を実現するためには、地方自治体の緊急通報システムなど電話回線を使って、高齢者の生命に関するシステムは、現行のさまざまな保守管理体制を見直し、管理責任を明確にする規制改革が必要である。	現在、独居高齢者は405万人に達し、孤独死も増加の一途を辿っている。このような社会現象を防止するには、有効な安否確認システムが機能すれば可能である。地方自治体の緊急通報システムは、高齢者の安否確認や身体のケアに関しては全く無力である。又、保守点検しなくても管理責任は問われないため、通報用電話機や通報装置は、一度設置すると放置や使い捨てが現状であり、税金の無駄遣いになっている。これからは、有効なシステムとして「地域(人的交流)再生ツール」を活用した安否確認システムに税金の有効活用を提言したい。
奈良県	ウェルコンサル株式会社	市街化隣接の調整区域における建築制限の摘要緩和と同一場所における認知症グループホームのユニット数及び入居者地域制限の許可緩和	市街化調整区域において現在進行中の医療モールに隣接して介護施設の建築を可能とするため厚生労働省指針のグループホームユニット数制限と入居者地域制限の緩和を受け、複数ユニットの運営を実現する。
奈良県	NPO法人グリーンピープル	子育て支援事業 子ども送迎のための「ピックアップカー」の運行事業	現行法では、有償による送迎事業には2種免許が必要とされて緑ナンバーによる運行を義務付けられているが、子育て支援事業の一環としてお互いの「助けあい」の精神のもとに事業を進める中で、NPO法人が運営する有償ボランティアによる子どもを安全に送迎出来る車の運行を可能にする規制緩和を要望します。
島根県	吉賀町	介護保険制度の円滑な推進	介護保険制度に伴う指定居宅サービス等の事業の人員、設備運営に関する基準の緩和について
島根県	NPO法人いきいき倶楽部	過疎地における移動制約者を対象としたNPOによる有償輸送事業に係る道路運送上の登録要件の特例制度の創設	浜田市は、浜田市、金城町、旭町、弥栄村、三隅町がH17年10月広域合併し、周辺の旧弥栄村や旧金城町は、高齢化も著しく旧浜田市内まで20キロ以上と遠いうえ、バス停まで遠く歩行も困難な状況もあり、交通条件が極めて悪い。このため、過疎地域にあって、交通手段のない移動制約者をNPO等が有償輸送する場合には、公益性の高い事業として、運営協議会の合意は不要とし、市町村長の判断により登録を可能とする。これが、施設入所せず中山間地域で自立する高齢者の生活を支え、介護保険料や市の財政負担抑制につながる。
島根県	NPO法人ボランティアセンター古志原	NPO法人が福祉有償輸送対象者でかつ低所得者を輸送する場合の道路運送法上の登録要件の特例制度の創設	松江市は高齢化が進み、特に、古志原地区は高齢化率も高く、介助が必要な独居老人も多い。また、低所得者が多いため、定期的通院等のためタクシー利用が経済的に困難な者が多い。このため、通院等の移送・介助サービスを実施しているが、タクシー業界との調整が出来ず、運営協議会の開催・合意に至っていない。したがって、福祉有償輸送対象者であって、低所得者を対象とする場合に、市町村長が必要と認めれば、運営協議会の合意がなくても事業登録を可能とする特例措置を創設。
岡山県	特定非営利活動法人かめかめ福祉移送	障害者の就労に伴う労働者派遣法の緩和	障害者の雇用促進と就労環境の拡大を図るために、NPO等の非営利活動団体で地域の小規模な障害者就労支援団体が労働者派遣事業の許可が取得できるよう、現行の労働者派遣法の2条～全面的な緩和、見直しを行い、地域の特性や障害者の生活環境等を十分考慮した、障害者派遣事業が行えるようにする。よって、障害者の就業分野の拡大や職業能力の向上等の措置を行うこととする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
愛媛県	財団法人正光会	高齢者向け優良賃貸住宅並びに高齢者専用賃貸住宅の年齢制限の規制緩和	高齢者向け優良賃貸住宅並びに高齢者専用賃貸住宅の対象に障害者を含める。
福岡県	北九州市	点字図書館における録音図書の出し出し要件の緩和	著作権法において「専ら視覚障害者向け」に限定されている貸し出し対象者について、「視力の衰えた一般の高齢者等にも貸し出し可能」であることを明確化する。
福岡県	個人	保護された犬の公示期間延長について	保護した犬の所有者が判明しない場合、市町村においてその内容を2日間公示することになっていますが、その公示期間を7日間に延長したい。
福岡県	社会福祉法人みぎわ会 愛和社会復帰センター	重度障がい者・精神障害者の雇用、就労機会が広がるチャレンジアタックプラン	重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者の雇用保険短時間被保険者要件を週所定労働時間が20時間以上から15時間以上にする。
福岡県	NPO法人ANGEL WINGS	航空機を使用した公益事業の規制緩和(航空法にける「無償の運航」の定義の柔軟化)	NPO法人が地方公共団体等との協働により航空機を使用した公益事業を実施するに当り、燃料代等航空機の運航に直接要する経費の実費弁償の受領に限る場合は、「報酬を受けない無償の運航」と解し、当該事業を航空運送事業、及び航空機使用事業の対象外とする。 なお、当該航空機の操縦は自家用操縦士の資格を有する者が行うことができることとする。
長崎県	長崎県	航行援助施設利用料の重量区分及び軽減率の見直し	航行援助施設利用料の重量区分(最大離陸重量)の設定について、離島航空路線を対象とした重量区分及び軽減率の見直しを行う。
熊本県	個人	救急無線特区	実績のある救急医療機関と救急隊等との特定周波数での交信の免許の緩和。
熊本県	個人	救急無線特区	医療機関の無線局の設置基準および救急医療に従事する者の無線免許取得要件の緩和。
大分県	日田市	市町村の行う救急業務の救急隊の編成の緩和について	救急業務を行う救急隊員は、消防法施行令第44条第3項において消防職員と規定されている。また一方で、緊急度の高い傷病者の搬送について消防機関以外の者が行うことについて禁止する規定はない。退職後の消防職員は、吏員としての資格を失うが、技術・知識は何も変わることがなく、応急処置に対する支障はない。また看護師についても救急講習を受けた消防吏員と同等以上の資格を有している。従って、消防吏員でなくとも同等の応急処置ができることから一定の資格を有した乗務員を含む嘱託職員による救急隊員の編成について可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
大分県	日田市	緊急自動車の指定要件の緩和	消防機関以外の自治体の行う緊急を要する傷病者の搬送業務において使用する車両を緊急自動車として指定し、業務に利用可能とする。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	鍼灸医療の療養費取り扱いに関する規制緩和	はり、きゅう施術の療養費支給に必要とされる、保険者の鍼灸療養費支給確認書たる医師の同意書又は診断書を、厚生労働省厚生労働科学研究事業の長寿科学研究「慢性関節リウマチに対する鍼灸治療の多施設ランダム化比較試験」及び「高齢者の筋・骨格系の痛みに対する鍼灸及び徒手治療法の除痛効果に関する基礎的および臨床的研究」のEBMに基づき添付撤廃。 発生原因の明確な柔道整復術療養費適応疾患を鍼灸施術にも適応し同意書・診断書の添付を撤廃。
東京都、新潟県	学校法人国際総合学園、国際ホテル・プライダル専門学校、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	公共交通機関未整備(撤退)地域における高校生(中学卒業以上)の地域内限定自動車運転の許可	現在公共交通機関が撤退した地域では高校生の通学に不便をきたしており、登下校の際は保護者又は祖父母による送迎が当たり前となっています。そこで、高校生の運転免許の規制を地域限定で許可することで、登下校の際の高校生の通学の利便性を向上させます。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	障害者を多数雇用する企業との優先契約	障害者が健常者と一緒になって働ける環境を普及させるためには、ハードのバリアフリー、グローバルデザインだけでなく、ソフトの面で障害者を受け入れている企業を顕彰し普及させることが重要である。地方自治体や国などが企業から調達しようとする場合に、公平原則だけでなく、こうした障害者に雇用機会を与えている企業を優先して調達することを可能にする。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	コミュニティFM放送局の出力緩和	一般のFM放送局に比べ、コミュニティFM放送局は、極力小電波出力しか認可されない。大地震(例 中越地震)の際、被災者が一番助かったのはラジオ放送、とりわけ地域社会に密着し細かな情報を提供しているコミュニティFMである。現在、電波法ではコミュニティFMの出力は20W以下とされており、町村合併の進んだ現在では、同一市内を網羅できないケースもあり、また、地形によつては電波の届きにくいところがあり、格差が生じている。
東京都	株式会社ゼウス・エンタープライズ、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	社会保険料率の低減	正社員雇用を積極的にいき、社会貢献性の高い会社に対して、社会保険料率の低減を行う。
東京都、新潟県	個人、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	地震保険契約金の火災保険契約金額上限50%の緩和	地震保険は、政府が再保険を引受けることから、建物の補償額、総支払金額、そして火災保険契約金額の30%~50%など、補償の上限が設定されている。都市圏での大地震などは、巨額な損害が想定される為、上限を設定することは不可欠であるが、建物の性能や震災の規模によっては、100%補償が可能であることから、火災保険契約金額50%の条件付緩和を実現する。
東京都、新潟県	個人、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	地震保険の居住用建物及び生活用動産のみ対象の一部緩和	地震保険適用範囲を居住物件のみとせず、一部、民間の介護施設、病院などの緊急性や公共性に応じて適用範囲を広げる。
東京都、福岡県	白垣木材株式会社、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	下水道処理区域内におけるバイオトイレの設置	オガくずとバイオの力でし尿処理を行ない、水を使わないで完全処理できる「バイオトイレ」を木工産地である当該地区の下水道処理区域内で実施すること

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
10 まちづくり関連		< 47 件 >	
北海道	札幌市	位置指定道路地権者への確認要件の緩和	位置指定道路下において実施される水道や下水などの公共的な工事については、これら工事を実施した後の状況を見た場合に、現在との比較で不利益を受ける者が発生しないなど、一定の要件が満たされている場合には、必ずしも指定道路の地権者全員の承諾を要しないものとする。
北海道	正和電工株式会社	寒冷地の下水道処理区域内における尿処理装置を付加した便所の設置	現行法では「下水道処理区域内の便所は水洗便所以外の便所にしてはならない。」と規定されている。そこで、水道の凍結が予想され、真冬日になることのある寒冷地については、おがくずを利用して糞尿を無機成分に分解処理をすることにより、糞尿のくみ取りが不要で、水を使わない「尿処理装置と一体化型になったトイレ(バイオトイレ)」を常設トイレとして下水道処理区域内においても設置・利用したい。
岩手県	盛岡市	公共業務用無線局の開設の根本基準の条件緩和	公共業務用無線局の免許を取得して稼働している盛岡市のパスロケーションシステムで有料広告情報を流して当該システムの維持管理経費に充当し、市内のバス利用促進対策を充実させたい。しかし、現行法(電波法)では、放送業以外の業種に対して電波を活用した広告情報を流すことができないため、当該免許でも行なえるよう規制緩和を提案するもの。
岩手県	盛岡市	バス停標識に添加する広告物の緩和	通達により、バス停標識に添加する広告物の取り扱いについて、「添加広告等は、原則として教育、医療及び公共交通機関等公共性を有するもの、またはそれらに準ずる公共性があると認められるものに限って許可するものとする。」と規定されている。そこで、広告収入を得られるようにするため、バス停標識の添加広告に企業広告も認める。
岩手県	盛岡市	バス停上屋に設置される電光掲示板の企業広告の表示許可	通達により、「バス停上屋に設置されている電光掲示板に表示する情報は、バス停留所を利用するバスの運行状況等に限るものとし、広告と認められる情報は表示しないこと。」とされている。そこで、広告収入を得られるようにするため、運行情報表示部を除くお知らせ表示部(128文字/回)のみ広告を流すこと認める。
岩手県	盛岡市	バス停留所に設置されている既存上屋に対する広告物の添加許可	通達により「バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加を認めるのは新規かつ一体的に整備をする上屋であり、既設の上屋への添加は認められない」とされている。そこで、ハイグレードバス停に設置されている既存の上屋については、広告物の添加を可能とする。
岩手県	盛岡市	バス停留所に設置されている広告物を添加した上屋に係る占有料の緩和	現在、盛岡市内に設置している約80カ所のハイグレードバス停については上屋分を含めて占有料が発生していない。しかし、上屋に広告物を添加した際には占有料が発生することになるので、上屋に広告物を添加した際にも、従前通り占有料を無償とする。
宮城県	個人	「道の駅」情報提供・休憩施設内での地元民間企業の宣伝行為の規制緩和	国土交通省が所管する「道の駅」の情報提供施設及び休憩施設内において、これまで認められてなかった民間企業の宣伝行為を一部条件付きで認めるもの。条件とは、宣伝主体が地元の企業又は個人であること、宣伝媒体がチラシ(印刷物)か情報提供施設で閲覧可能な電子媒体であること、宣伝内容が公序良俗に反しないことで、更に駅長が地域振興に有益であると判断したものとする。なお、チラシ及び電子コンテンツの掲示・設置費用については原則無償とする。
秋田県	花火ときめきチーム	短期民泊営業における旅館業法並びに消防法の規制緩和	短期間の民泊営業について、旅館業法施行令に定める構造設備基準と、消防法に定める消防設備条件の適用を除外する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
秋田県	花火ときめきチーム	火薬類取締法における第23条(取扱者の制限)事項の年齢制限緩和	火薬類取締法における年齢制限は十八歳以上をむねとしているが、特区内の特定条件下での緩和を許可していただきたい。
秋田県	花火ときめきチーム	火薬類取締法における第25条(消費)事項の規制緩和	火薬類取締法における消費は都道府県知事の許可をむねとしているが、許可権限の数量規制を特区内のみ緩和していただきたい。
群馬県	社団法人富岡青年会議所	文化遺産への法人寄付の促進	地域内に本社を置く企業を対象に、その地域の文化遺産維持管理のための寄付金の一部または全てを損金算入することを認めるものとする。
千葉県	J A柏市、柏駅東口D街区第一地区市街地再開発準備組合	再開発の従後資産管理における農業協同組合所有資産の賃貸に対する特例	市町村の上位計画等に基づき実施される市街地再開発事業区域内に、従前で資産を有する農業協同組合が、再開発の実施により従後資産となる資産のうち、自己使用分以外の部分については、市町村の定める都市計画・まちづくり関連計画(都市利便施設・都市福利施設等)に定めた用途に限り賃貸を認める。
東京都	東京都	東京湾岸地域における経済特区	日本経済の国際競争力を強化していくため、東京湾岸地域の特定地区に集中投資を促すしくみとして、法規制の緩和とともに、税の減免や融資制度の拡充など思い切ったインセンティブを講じる経済特区を設置する。
東京都	千代田区	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設置	建築基準法第4条第1項の規定に該当しない区市町村が同条第2項の規定に基づく建築主事を設置しようとする場合に、都道府県知事との協議を行いその同意を得ることを要する旨を定める同条第3項の規定を、提案主体には適用しない。
東京都	練馬区	一般貸切旅客自動車運送事業者による乗合旅客運送の特例許可要件の緩和と、リフト付バスの移動円滑化基準適合義務の緩和	一般貸切旅客自動車運送事業者による乗合旅客運送の特例許可によって運行を認められてきたバス運行について、一般乗合旅客自動車運送事業への移行が困難な事情を鑑み、現行法で規定する許可の範囲を規制緩和し、特例許可で運行することを可能とする。なお、その場合一般乗合旅客自動車運送事業者による運行と同一路線を併用運行することを可能とする。また、床面の高いリフト付バスを、運送事業免許の種類の如何を問わず、移動円滑化基準適合義務の除外とする。
東京都	すずしろ環境開発事業協同組合	「ご近所さんまちづくりモデル事業構想」(「ご近所パワー」による政府未使用土地利用開発)の為に情報公開に関する事項	情報公開制度上、情報公開法の適用が除外されているものに登記簿等と記載されているが、東京都練馬区内の政府未利用地を含む国有地等の情報公開を求める。
東京都	すずしろ環境開発事業協同組合	「ご近所さんまちづくりモデル事業構想」(「ご近所パワー」による政府未使用土地利用開発)の為に政府未利用地を含む国有地等の利用に関する事項	練馬区内に存在する政府未利用地を含む国有地等を練馬区民のために担保し、練馬区民及び練馬区がその土地を優先的に利用できることを求める。優先的に利用とは、未利用国有地の入札に関し、一般競争入札ではなく、利用形態を優先した入札、提案型入札を求める。また、未利用地でない場合も、練馬区民限定で期間限定の緑地利用を求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
東京都	すずしろ環境開発事業協同組合	「ご近所さんまちづくりモデル事業構想」(「ご近所パワー」による政府未使用地利用開発)の緑地利用の為に土地の農地なみ税制対応に関する事項	練馬区主導によるまちづくりを基に、政府未利用地を含む国有地等の有効利用として緑地利用を行うことに関し、必要性・緊急性・実現性・妥当性を認め、農地並み税制対応の配慮を求める。
神奈川県	逗子市	ご当地ナンバーの緩和	平成18年10月10日から新たな地域名表示ナンバープレート「ご当地ナンバー」の交付が始まったが、国交省自動車交通局の交付要綱の条件を緩和し、市民合意を背景とした自治体からの要請があれば、その地域のご当地ナンバーの対象とするよう求めるもの。
福井県	福井県、敦賀市、自転車タクシー利活用推進協議会、福井県健康バイコロジー推進協議会	自転車タクシーの歩道走行の容認	現在、歩道を走行できるのは、歩行者(歩行補助車を含む)、普通自転車だけであるが、地域の振興のために運行する自転車タクシーも歩道の走行を可能とする。
岐阜県	岐阜市	専任水防団活動の公務範囲の明確化	消防団(消水兼任消防団)の公務範囲として定められている、風水害時等の自然災害における住民の避難誘導や、イベント等における警戒など地域住民等に対する協力、支援及び啓発に関する業務について、専任水防団の公務ともみなされるよう「専任水防団の公務範囲の明確化」を図る。
静岡県	藤枝市	道路の占用規制の緩和	道路付帯地への地域振興施設、食事施設、購買施設その他これに類する施設を建設するための占用を可能とする。
静岡県	藤枝市	サッカーロード特区道路標示の要件の緩和	現行法で規定されている道路標示について、道路管理者と公安委員会との協議において安全が確保できると判断された場合には、道路管理者がサッカーボールのデザインを道路に設置できるものとする。
愛知県	個人	オープンカフェを実施するための道路占用許可基準の明確化	・オープンカフェの実施について、地方自治体や地元警察、地元商工会、地域住民等複数主体が参加する地域参加型の協議会を設け協議することにより、長期間、継続的な実施ができるようにする。 ・現状、道路法、道路交通法にオープンカフェは明確には位置付けられておらず、各許可権者の判断次第という状況であるため、地域の賑わいづくりという観点から安定・継続的に実施できるようどのような形態、どのような物件が認められるのか、基準を明確にする。
愛知県	日本メナード化粧品株式会社	工事現場の養生ネット等の利用方法拡大の件	現行法において、屋外広告物とみなされている工事現場の「養生ネット」や「防護壁」等について、景観法第二条5の要件を満たしている場合には、屋外広告物としての規制対象ではなく、良好な景観を創出する媒体としての活用を可能とする。 規制の変更点: 「この法律において「屋外広告物」とは、…(中略)…並びにこれらに類するものをいう。ただし、工事に設置される養生ネットや仮囲い等に関しては、景観法第二条5の基本理念に反しない範囲で本法の「屋外広告物」からは除外する。」
愛知県	特定非営利活動法人 雑木林物語	デイサービスの付帯設備・空間(食堂、浴室、厨房、デイルーム、トイレ等)の一般利用についての介護保険法の規制緩和	現行介護保険法では、デイサービスの利用対象者は、要介護認定を受けたものに限定される為、その設備や空間も使用目的が限られているが、同法がめざす高齢者の自立支援と孤立防止のためにデイサービスを24時間、一般開放・共有化できるようにし、デイサービスが地域の多世代交流の拠点となり、地域福祉の向上と地域の元気づくりを応援する役割を担うようにする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
愛知県	特定非営利活動法人 雑木林物語	デイサービスの付帯設備・空間(食堂、浴室、厨房、デイルーム、トイレ等)の一般利用についての建築基準法の規制緩和	建築基準法第48条および建築基準法施行令において第1種低層住宅専用地における一般食堂(店舗)兼用住宅が条件付ながら認められていると同じように、一般食堂(店舗)兼用福祉施設を、建築物として認めることにより、デイサービスに多世代の地域住人が出入りし、高齢者との自然な交流を通じて、高齢者の地域からの孤立化を防ぎ、また地域福祉の拠点として地域住民の幅広いニーズに対応できるようになる。食堂だけではなく、デイサービスの厨房や浴室などの設備と空間を一般住人にも開放する。
愛知県	特定非営利活動法人 雑木林物語	デイサービスにおける宿泊機能を一般開放することについて「旅館業法」の規制緩和	現在、デイサービスにおいては、介護保険法により、当該デイサービス利用者に限って、宿泊が可能となっているが、この宿泊利用の対象者を地域住民にも拡大し、介護や育児やDV等で悩む人達にも一時避難的にレスパイトでき、24時間相談、研修等を受けられるような地域をつくり、守り、活性化することを目的に、旅館業法からの適用除外に「デイサービス」を明記する。
京都府	京都市	世界文化遺産周辺道路における電線、電柱の占用に関する制限	世界文化遺産周辺の主要な道路については、道路法施行令第11条で規定されている電線、電柱の占用の場所を制限することができる。
大阪府	大阪市	博物館施設の独立法人化に向けた地方独立行政法人法に定める業務範囲の拡大	地方独立行政法人法に規定されている業務範囲に関し、「公共的な施設で政令で定めるもの」に新たに博物館施設を加えて地方独立行政法人の対象とすることにより、市民の財産である館蔵品等の継続的かつ適正な維持・管理を実現するとともに、当該施設を核とした都市経営戦略の展開を通じて施設の有するポテンシャルを最大限発揮させ、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図る。
岡山県	新見市	公営住宅法第44条第1項の国土交通大臣の承認の権限を、地方整備局長に権限を移譲する措置	公営住宅法第44条第1項「事業主体は、政令で定めるところにより、公営住宅又は共同施設がその耐用年限の四分の一を経過した場合において特別の事由のあるときは、国土交通大臣の承認を得て、当該公営住宅又は共同施設(これらの敷地を含む。)を入居者、入居者の組織する団体又は営利を目的としない法人に譲渡することができる。」とあるところの「国土交通大臣の承認を得て」を「国土交通大臣に報告して」に規制を緩和するものです。
岡山県	新見市	公営住宅法施行令第12条の災害その他の事由による要件及び敷地の不必要要件を撤廃する措置	公営住宅法施行令第12条で、「事業主体は、次の表の上欄各項に定める住宅に応じてそれぞれ下欄各項に定める耐用年限の四分の一を経過した公営住宅を引き続き管理することが災害その他の事由により不適当となり、かつ、その敷地を公営住宅の敷地として保有する必要がない場合において、当該住宅の維持保全上適当であると認められるときは、法第四十四条第一項の規定により、当該住宅(その敷地を含む。)を、その複成価格を基準として事業主体が定める価額で入居者、入居者の組織する団体又は営利を目的としない法人に譲渡することができる。この場合において、災害による損傷その他特別の事由によりその価額が著しく適正を欠くと認めるときは、事業主体は、国土交通大臣の承認を得て、別に譲渡の価額を定めることができる。」とあるところの「公営住宅を引き続き管理することが災害その他の事由により不適当となり、かつ、その敷地を公営住宅の敷地として保有する必要がない場合において」を削除し、規制している条件を撤廃する措置。
岡山県	新見市	平成8年8月30日付け、住総発第135号、都道府県知事あて住宅局長通達の入居者の人数及び所得要件を撤廃する措置	平成8年8月30日付け、住総発第135号、都道府県知事あて住宅局長通達で「ホ 入居者(団地を形成している場合においては、原則としてその全戸の住居者)がその譲渡受けを希望しており、かつ、譲渡の対価の支払い能力があること。」と承認要件を追加しているところを他の要件と同様に、過疎地であることにより問わないものとする措置。
広島県	三次市	一定の要件を満たす永住外国人への地方選挙権の付与	公職選挙法第9条第2項の改正し、一定の要件を満たす永住外国人への地方選挙権を付与する。
広島県	三次市	満18歳以上の市民への地方選挙権の付与	公職選挙法第9条の改正し、満18歳以上の市民への地方選挙権を付与する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
広島県	個人	2種運転免許制度の要件緩和	自動車で旅客自動車であるものを旅客自動車運送事業に係る旅客を運送する目的で運転しようとする者は、当該自動車の種類に応じ、それぞれ第2種免許を受けなければならない要件緩和を求める。
広島県	個人	鞆町内狭隘路原則自動車通行禁止と通行熟練市民等に随時、通行許可証交付の円滑化の要件緩和	歩行者又は車両等は、道路標識等によりその通行を禁止されている道路又はその部分を通行してはならない。警察署長は、前項の許可をしたときは、許可証を交付しなければならない要件緩和を求める。
広島県	個人	「まちづくり」を目的とした地域基金の原資としての当せん金付証券の発売の要件緩和	「まちづくり」を目的とした地域基金の原資としての当せん金付証券の発売を可能とする為、当せん金付証券法第4条の都道府県や政令指定都市の他、当せん金付証券の発売可能な地域の要件緩和を求める。
福岡県	北九州市	非常事態において重要回線が使用できる民間避難所の範囲拡大	現行法で規定されている非常事態下で優先的に通信できる電話回線の敷設可能な施設について、一定の要件を満たしている場合には、当該施設での使用を可能とする。
沖縄県	北谷町、ユーデック株式会社	BIDの法的根拠と権限付与	・北谷町(以下町)フィッシャリーナ事業地内公共施設の整備・維持管理業務を、町に代わって一部代行するための住民組合法人(北谷町フィッシャリーナBID、以下BID)を立ち上げるための法的根拠を付与する。 ・BIDがエリア内において付加的な公共的サービス・整備するための負担金を、北谷町が地方税と併せて、当該住民等から徴収することができるものとする。
沖縄県	北谷町、ユーデック株式会社	電動トラムの車道走行許可	・電動トラム(車検済み牽引車+車検基準に達しない被牽引客車で構成されるダブルストレーラー)の道交法上の道路走行を可能とする。 ・デザイン上達しない基準は窓ガラスが無いこと、ウィンカーが無いこと、ドアが簡易であること、バリアフリーなど事業用バスとしての基準である。
東京都、新潟県	株式会社 国際総合計画、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	新潟市万代島地区における行政財産の貸与	現行法にて規定されている行政財産の貸与について、左記地区において中心市街地活性化の面から民間への貸付を可能にする。
東京都、新潟県	株式会社 アイ・シー・オー プロモーション、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	ストリート・ミュージシャンのライセンス制度	現在、公共の場におけるパフォーマンスに関して条例や道路法などで規制されているので、一定の審査を通過したパフォーマーにはライセンスを付与し、公共の場での活動を公認化する。
東京都、長野県	社団法人21世紀ニュービジネス協議会、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	おぼすて山伝説を活かす街づくり	高齢者、児童、障害者、外国人支援などを一括して実施できる施設運営

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
東京都、長野県	社団法人21世紀ニュービジネス協議会、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	過疎地域におけるタクシー営業所設置要件の緩和	過疎地域でのタクシー営業所の設置要件を1台以上とする。
北海道、東京都、愛知県、広島県	ウインド・カー株式会社、シーイービシェアリング株式会社、東海求人サービス株式会社、株式会社マツダレンタカー、日本カーシェアリングネットワーク有限責任事業組合	美しい日本のまちづくりカーシェアリング特区	カーシェアリング車輛の保管場所証明書の発行の認可主体に関する不明確さはカーシェアリング全国展開に大きな障害となっている。カーシェアリング車輛は無人ステーションに常に所在し、近隣特定会員が使用、返却、保管する事から「自動車の本拠の位置」に該当、単なる「保管場所」ではない。保管場所証明申請者の住所が遠距離にあると、全国のカーシェアリングステーションを「使用の本拠の位置」と認可頂きたいのが、本措置の具体的内容である。
11 地方行革関連 < 32 件 >			
岩手県	遠野市	公の施設の一元的な設置・管理の容認	学校、公民館、文化交流施設など、教育委員会が所管する施設の整備や管理運営を、市長が行えるようにすること。教育財産の管理を、市長が行えるようにすること。
岩手県	遠野市	補助事業で整備しようとする施設の将来における目的外使用の事前承認の容認	複数の目的で整備する複合施設を整備するにあたり、補助事業を導入する場合で、その補助事業が導入される空間について、整備時点で法第22条に定める目的外使用の承認を受けることで、将来において、補助事業の目的以外にも使用できるようにすること。
岩手県	遠野市	市長による教育機関の職員の任免の容認	市の職員のすべての任免を市長ができるようにする。
岩手県	遠野市	市長による教育機関の職員の任免の容認	市の職員のすべての任免を市長ができるようにする。
岩手県	遠野市	市長による公民館運営審議会の委嘱の容認	市が委嘱する公民館運営審議会委員の委嘱を市長ができるようにする。
埼玉県	埼玉県	在日米軍返還地にある県営公園の市町村移管時の無償貸付条件の特例措置	在日米軍から返還された土地において、県が整備した公園を地元市町村に移管する場合に、利用目的を変更しない事を前提に、市町村において追加の買取費用負担が発生しない措置(無償貸付)を講じる。
埼玉県	川口市	投票所入場整理券の交付時期の緩和	公職選挙法施行令第31条第1項に規定される、投票所入場整理券の交付時期を市の裁量により、早くすることができるようにする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
埼玉県	草加市	公共サービス安心開放特区	草加市が条例で定める事業の受託事業者及び指定管理者については、それぞれの契約や協定に基づいて従事する業務の範囲においてその執行を公務とみなし、また、職務上知り得た秘密の漏洩及び贈収賄等の罰則の適用について公務員とみなすものとする。
埼玉県	草加市	税滞納者に対する納付請求権を徴収嘱託員に付与する	地方税法又は弁護士法に弁護士法第72条の特例を設けることにより、地方公務員法第3条第3項第3号に基づく非常勤嘱託員である徴収嘱託員に、税滞納者に対する納付請求権限を付与したい。
神奈川県	逗子市	地方公務員のサラリーゲット制(年俸制)	本市では、管理職職員(主にスタッフ職等の希望者)へのサラリーゲット(年俸)制の導入を検討しており、年俸については、基本給と業績給で決定することを想定しています。想定では、基本給は、最低基本給のみを給料表で定めるため、地方公務員法第25条第6項の給料表に関する規定の緩和が必要であり、また、業績給は、業績評価の結果で決定するため、年度により年俸の減額も想定されることになり、分限処分である降給を適用する必要が出てくるため、その要件を緩和する必要があるものです。
神奈川県	逗子市	機構改革の市長専決	自治体の内部組織の機構改革を首長専決に委ねるもの。
岐阜県	多治見市	目的外使用許可を指定管理者に代行させる特区	指定管理者制度において、指定管理者が、公の施設における目的外使用許可の一部を代行できることとする。
岐阜県	多治見市	執行機関の条例による設置	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第1項によれば、普通地方公共団体の執行機関の設置は、法律によることとされている。本提案は、執行機関を条例により設置することを可能とするものである。
岐阜県	多治見市	市長、市議会議員選挙の候補者が選挙運動のためにマニフェストの頒布ができるとともに、マニフェスト作成を公営とする特区	公職選挙法第142条の2を改正し、市長、市議会議員選挙の候補者が市政に関する重要な事項及びこれを実現するための基本的な方策などを記載したパンフレット又は書籍で、市の選挙管理委員会に届け出たそれぞれ1種類を、選挙運動のために頒布することができるようにする。選挙の告示前にこれらを作成するために事務員を雇用した場合については、当該パンフレット又は書籍作成の業務に従事した各日について、その勤務に対して支払うべき報酬の額の合計額を公費とする。
岐阜県	多治見市	県知事への各種届出義務を廃止する特区	市町村において、条例の制定改廃及び予算を都道府県知事に届け出ることが義務付けられているが、この届出義務を廃止する。
岐阜県	多治見市	条例の制定改廃に伴う予算議案の議員提出	議員(委員会を含む。)による条例の提案に際し、これに伴う予算議案の提出を可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
岐阜県	多治見市	特別多数決による議決事件を条例により追加する	特別多数決をもって議会の表決とする議決事件を条例により追加することができることとする。
岐阜県	多治見市	議会の所掌に関する事務の議会における執行	議会の所掌に関する事務について、議会が自ら執行することを可能とする。
岐阜県	多治見市	議会への附属機関に相当する機関の設置	一定の所掌の下に、議会の発意による事案も取扱い、議会の閉会中においても活動可能な機関を条例により設置することを可能とする。
岐阜県	多治見市	自治体首長及び議員の立候補制限の解除	地方自治体の首長及び議員に関し、現在の職の任期後に任期が開始する公職については、在職中であっても、立候補することができることとする。
岐阜県	多治見市	地方公務員と地方議会議員との兼職	地方公務員に関し、当該職員の所属する団体の区域外における地方議会議員との兼職を可能とする。
岐阜県	多治見市	手数料に関する利用料金制類似制度の創設	手数料について利用料金制に類似した制度を創設することにより、適当と認められる場合にあつては、条例で定めたとえ、官民競争入札等において民間企業等が落札した場合など、民間企業等への委託等において、受託者が取扱う業務に係る手数料を受託者の収入とすることができることとする。 また、手数料の金額は、原則として条例で定めることとしつつ、条例で積算方法や上下限等を定め、届出や協議を経て受託者が変更できることとする。
岐阜県	多治見市	地方公共団体の自主市場化テストにおける特例措置特区	地方公共団体が、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)による法令の特例を適用しない任意の市場化テストを行った場合でも、公共サービス改革法の手続きに則った場合は、受託民間事業者に対するみなし公務員規定を適用することを可能とする。
愛知県	真野工業株式会社	上下水道、ガス、電気、電話、光ファイバー地下埋設一括管理同穴施工義務付の道路法への追加提案	道路法 第三章 第三節 第三十六条(水道、電気、ガス事業等のための道路の占用の特例)の中に上下水道、ガス、電気、電話、光ファイバー地下埋設900mm幅以内での同穴施工義務付の追加を希望します。
愛知県	株式会社 都市経営戦略研究所	資産流動化法に基づく証券化に関する行政財産の処分許可要件の緩和	現行法では、地方自治体が管理・所有する行政財産の譲渡は無効とされているが、行政財産という一律の枠で譲渡を無効とするのではなく、利用形態の状況に応じて譲渡が可能となるようにする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
兵庫県	兵庫県	任期付短時間勤務職員の採用要件の緩和	過疎地域での農業や介護等に従事しながらの勤務を希望する者、夜間のみ勤務を希望する者など、働く者の多様なライフスタイルに対応した弾力的な雇用が可能となるよう、任期付短時間勤務職員の採用について、法定の要件以外に、条例で定める場合における採用を可能とする。
兵庫県	兵庫県	任期付短時間勤務職員の任期撤廃	任期付短時間勤務職員に係る現行の任期を撤廃し、3年又は5年を超えた任期を定めて任用することを可能とする。
鳥取県	鳥取県	国土利用計画法による事後届出の廃止	国土利用計画法では、一定規模以上の土地取引を行った場合、2週間以内の知事への届出が義務付けられている。(事後届出)知事が投機的な土地取引や地価高騰のおそれがないと認めるときは、当該届出を不要とする。
鳥取県	鳥取県	総合評価競争入札における自治法施行令第167条10の2第4項に規定する学識経験を有する者への意見聴取の緩和	総合評価競争入札を行う場合は、総合評価競争入札を行おうとするとき、落札者を決定しようとするとき、落札者決定基準を定めようとするときのそれぞれの段階で学識経験者の意見聴取することが定められているが、鳥取県が行う簡便型総合評価入札については、落札者を決定しようとするときの学識経験者の意見聴取を省略する。
福岡県	北九州市	・ 守秘義務規定の適用解除	同一の債権者(市長)が同一の債務者(滞納者)に対し、同一の法律(国税徴収法)に基づき同一の行為(債権回収:財産調査や滞納処分等)を行う場合には、守秘義務の解除を行う。
東京都、神奈川県	株式会社トリリオン、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	一般公衆浴場要件の緩和	公衆浴場は許可対象と許可対象としないものに分類され、許可対象の公衆浴場の中でも「一般公衆浴場」と「その他の公衆浴場」に分類されている。「一般公衆浴場」は上下水道の減免措置が講じられており「その他の公衆浴場」は一切の特別措置が適用されていないため一定の要件を満たしている場合には「一般公衆浴場」の分類適用または特別措置対象とする。
東京都、神奈川県	株式会社トリリオン、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	温泉揚水ポンプ(動力装置)の能力規制の見直し	温泉を汲み上げる揚湯ポンプは、地盤沈下、温泉源を保護するため温泉法においてポンプ動力の容量を規制している。これを受けた都道府県の条例などにおいて動力の分当たり規制や口径の規制まで詳細設定となっているためこれを日量の揚湯規制に一本化する。
12 環境・新エネルギー関連 < 17 件 >			
宮城県	宮城県	下水汚泥燃料化物に対する廃棄物該当性の判断の規制緩和、又は再生利用認定制度の適用	下水汚泥燃料化物(造粒乾燥物)の再生利用について、製造業に限定された輸送費の取扱いに関する廃棄物該当性の判断(引渡し側が輸送費を負担して経済的損失が生じている場合でも、再生利用するために有償で譲り受ける者が占有者となった時点以降は廃棄物に該当しない)とすることを、燃料として利用することについても適用させること、又は再生利用認定制度の対象とすること。
茨城県	個人	ソーラー発電の充電について	1万5千キロワット以上の電力を売電する場合は、大規模事業者等に該当するが、当該規制を緩和する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
岐阜県	多治見市	不法投棄された家電の家電リサイクル法の適用除外(市で分別リサイクルを行う)	家電4品目については、家電リサイクル法によりリサイクル料金を支払ってリサイクルすることが義務付けられているが、不法投棄された家電4品目については適用除外とし、回収した市において独自に解体、分別リサイクルを行えるようにする。
兵庫県	兵庫県	専らバイオマス系一般廃棄物を有効利用するために収集運搬する者に対する届出制の創設	バイオマス系一般廃棄物(間伐材、廃食用油etc.)を専ら、発電等のエネルギー転換やBDF等の代替え燃料に再生するために、NPOや地域活動団体がボランティアに継続的に収集運搬する場合にあっては、廃棄物処理法第7条に規定される市町村長の許可制度に替えて、より簡便な手続で市町村長が適正処理の観点からの可否を判断し、支障なき場合には登録によりバイオマス系一般廃棄物の収集運搬が可能となる届出制とする。
兵庫県	兵庫県	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	国立公園内での風力発電施設設置について、風車の設置が周辺の風致・景観と調和すると認められる場合(山稜線に設置する場合を除く)は、自然公園法の風致景観に関する規制の適用を除外する。
奈良県	山添村	浄化槽法第7条及び第11条検査機関指定基準の緩和	現行省令で規定されている浄化槽法第7条及び第11条検査の指定検査機関指定基準について、民法第34条の規定により設立された法人のみならず普通・特別を問わず地方公共団体についても指定可能とする。
奈良県	山添村	浄化槽法第11条検査の保守点検への代用	浄化槽法第11条検査をもって1回分の保守点検に代用可能とする。
愛媛県	松山市	新エネルギー等利用義務量の引き上げ(ソーラー特区)	現行法から算出される新エネルギー等電気の利用目標量について、地域独自の算定により引き上げる。
愛媛県	松山市	太陽光発電の余剰電力買取価格の長期保証(ソーラー特区)	現行法においては、太陽光発電の余剰電力買取価格に特段に定めがなく契約者間で決められているため、太陽光発電の余剰電力買取価格を長期に保証(新規設置から20年)する。
愛媛県	松山市	住宅用太陽光発電システムの余剰電力販売用電力量計有効期間の緩和(ソーラー特区)	現行法で規定されている太陽光発電システム余剰電力販売用電力量計の有効期間(10年または7年)を太陽光発電システムの耐用年数が17年であることを鑑み20年に延長することで、電力量計の検定に係るシステム設置者の費用負担が削減される。
鹿児島県	株式会社 環境基礎研究所	焼酎排液からエタノールを抽出できる規制緩和	アルコール事業法で規定されている、「適確に遂行するに足る経理的基礎」で経営基盤の充実がなされないベンチャー企業への配慮、および、「技術的能力」で主たる技術者の職歴及び資格・免許の取得状況の項目の資格緩和。 「経済産業省令で定める基準」の販売業者に対する数量(日量400%)の緩和。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
鹿児島県	株式会社 環境基礎研究所	焼酎排液からエタノールを抽出できる規制緩和	廃棄物処理法で規定されている、「再生利用」に係る環境省の追加処置。排出と同時に処理するため「再生利用」のなかの腐敗が発生しない。
鹿児島県	株式会社日本総合研究所、垂水市	メタンガスの高圧圧縮充填に伴う保安統括者の選任要件の緩和	現行法で規定されている保安統括者及び保安係員の選任について、安全を保证する措置をとることによって保安統括者が高圧ガス製造施設に常駐することを不要とする。
鹿児島県	株式会社日本総合研究所、垂水市	圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器を輸送容器として用いるための要件緩和	現行法で圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器を運送目的で使用することを禁止していることに対し、容器を荷台等に適切に固定することにより、圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器を運送目的で使用することを可能にする。
鹿児島県	株式会社日本総合研究所、垂水市	圧縮水素運送自動車用容器の技術基準を圧縮天然ガス運送自動車用容器として用いるための要件緩和	現行法で圧縮水素運送自動車容器にメタンガスを圧縮充填して運送することを禁止していることに対し、メタンガスの圧縮充填に支障のない性能を満たすことを条件に、圧縮水素運送自動車用容器をメタンガスの運送目的で使用することを可能にする。
沖縄県	沖縄県フロン回収処理事業協同組合、特定非営利活動法人 沖縄親交国際協議会、(株)ガイド沖縄	アスベスト廃棄物無害化処理認定手続きにおける要件等の緩和	廃棄物処理法改正での「高度技術による無害化処理」の認定について国が個々の施設の安全性及び高度技術による無害化処理を確認し要件を満たしている場合には無害化処理認定手続きにおける生活環境アセスの簡素化又は廃止。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	地域バイオマスの利用施設に関する特区	地域バイオマス資源をエネルギーなどに変換して利用しようとする場合、その集積が廃棄物収集事業者に限定される、燃焼施設の設置が制限される、立地が制限される、などの制約があるが、これらの制約を取り除くことにより利活用を円滑に進める
13 国際交流・観光関連 < 14 件 >			
北海道	Windcar株式会社	『自由気ままに北海道・台湾国際免許特区』北海道エリア内限定 中華民国(台湾)向け国際運転免許証の発行	現在、公に国家として認められていない中華民国に対し、北海道エリア限定で国際運転免許証を発行し、台湾人の北海道内限定で自動車の運転を可能にする。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	外国人に関する年金制度の見直し	外国人研究者等の年金加入期間が通算されるよう、日本と母国との間の社会保障協定締結国を拡大するとともに、未締結国の外国人研究者が受給資格期間を満たさず帰国する場合の脱退一時金について、在留期間5年の納付期間に対応した支給を行う。
広島県	個人	果実酒等の製造免許に係る要件緩和	地域内で生産されるブドウなどを使用し果実酒の製造ができれば、地域振興に役立つものとするが、酒税法第7条第2項により最低製造数量(6キロリットル)が決められており、免許の取得が困難である。このため、この最低製造数量の要件緩和を求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の内容
愛媛県	松山市	原動機付自転車等の課税標識交付時の費用徴収 (松山選択希望制ナンバープレート特区)	松山選択希望制ナンバープレート特区 で提案している緩和されたナンバープレートを新たに交付する場合にも、費用の徴収を可能とする。
愛媛県	松山市、愛媛県二輪自動車共同組合、中予地区自転車販売店協会	原動機付自転車等の課税標識の様式緩和 (松山選択希望制ナンバープレート特区)	通達により規定されている原動機付自転車等の課税標識(以下、「ナンバープレート」という。)について、緩和により市独自のナンバープレートの交付を可能とする。
愛媛県	松山市、愛媛県二輪自動車共同組合、中予地区自転車販売店協会	原動機付自転車等の課税標識の選択制 (松山選択希望制ナンバープレート特区)	現行のナンバープレートに加え、 で提案しているナンバープレートを準備し、選択による交付を可能とする。
福岡県	北九州市	航行援助施設利用料の新規料金設定	国際便に対する公租公課負担が高額であるため、ローコストエアライン等航空会社就航において高いハードルとなっている。そこで、国際便の地域限定の航行援助施設利用料を設定し、北九州空港に参入しやすくすることにより、国際定期便就航を実現するもの。 航行援助施設利用料(国際線) ・15t未満・・・120円 ・15t以上100t未満・・・180,000円 ・100t以上・・・207,700円
福岡県	北九州市	国際チャーター便の座席販売実施	現在、国際線チャーター便ルールにおいて直接航空会社による個人客への販売ができないため、連続したチャーター便実施の際にビジネス客等の個人客への販売を可能にするもの。
沖縄県	与那国町	国外の地方公共団体等との防災気象情報共有体制の構築 (国際防災協力特区)	地域防災計画に、国外の地方公共団体等からの防災気象情報を収集することを規定し、充実した防災体制を構築する。また、国外の地方公共団体等からの情報収集を円滑に進めるため、与那国町で収集した防災気象情報を伝達することを併せて規定する。
沖縄県	与那国町	海外支援物資の迅速な受け入れ体制の構築 (国際防災協力特区)	台湾・花蓮市等との取り決めにより輸送されることとなる海外支援物資等を受け入れるため、税関、検疫及び入国管理といった関係各機関との事前協議に基づき、円滑に受け入れられるようにする。
沖縄県	与那国町	国境交流支援・短国際航海安全航行促進特区	国境離島における短国際航海(与那国ー花蓮間60海里)の安全航行促進に資する地域の実情を踏まえた制度適用等の特例措置
沖縄県	与那国町	与那国島を起点とした小型貨物船・貨客船等の短国際航海推進に資する特例措置 (どなん海人特区)	与那国町において、船舶法上の小型貨物船・貨客船が、「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」等の法令を遵守し、与那国島を起点とした国際航海を行うことを推進するために、かかる航海に従事する小型船舶の与那国島内港湾に係る入出港の届け出を与那国町役場が受理できることとする。
沖縄県	沖縄県、那覇港管理組合	寄港地上陸許可の要件緩和	現行法で規定されている寄港地上陸許可を、2ヶ国以上の国・地域を回る周遊型外航クルーズ船による外国人観光客に対しても付与可能とする。
東京都	水上飛行機開発事業協同組合、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	超軽量級動力機(UPL)等の飛行区分規制の緩和	超軽量動力機又はジャイロプレーンに関する試験飛行等の飛行範囲を、離発着場から最大半径9km以内と定めた(国空機第1142号)の第4章4.2.2の規制を、安全性を強化したうえで拡大できるように緩和する。